

説明事項 2

1 動物の愛護と管理について

(1) 法による定めについて

動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護管理法）【抜粋】

（昭和 48 年 11 月 1 日法律第 105 号）

（最終改正 平成 26 年 5 月 30 日法律第 46 号）

◆ 法制定の経緯

- 天皇の訪英を前にした、英国新聞等における「日本に動物愛護に関する法律がなく、犬が虐待されている」との記事掲載等、犬による咬傷事故の社会問題化、日本の動物愛護施策の遅れに海外からの批判が相次ぎ、動物の愛護や管理に関する法制定の機運が高まり、昭和 48 年 9 月、「動物の保護及び管理に関する法律（動物保護管理法）」が議員立法により制定された。

◆ 動物愛護管理法の運用体制

- 同法は、議員立法により制定及び改正されている。
- 国は、法に基づく政省令・告示等を策定し、その運用実務は自治体（都道府県、政令市及び中核市）が担うこととされている（自治事務）。
- 平成 24 年の法改正では、殺処分を減らすため、自治体が引き取った犬猫の譲渡の努力義務が規定されたことにより、自治体の業務は大幅に増加している。
- 人的・物的行政資源には限りがあるため、全体を俯瞰して優先順位をつけ、地域の実情に応じて重点的に解決すべき課題に取り組むことが重要である。

◆ 行政機関の役割、民間との連携

- 全国的には、犬猫の引取り数は、大きく減少している。
 - ・ 昭和 49 年度（1974） 約 125 万頭（殺処分 約 122 万頭）※法律施行時
 - ・ 平成 29 年度（2017） 約 10 万頭（殺処分 約 4.3 万頭）
- 引取り数及び殺処分数減少の背景
 - ・ 野良犬の積極的な捕獲による、再生産する母集団の縮小
 - ・ 飼い主の適正飼養の水準の向上（放し飼い減、不妊去勢の促進）
 - ・ 譲渡取組の推進
 - ・ 愛護団体による保護・譲渡活動の発展

（目的）

第 1 条 この法律は、動物の虐待及び遺棄の防止、動物の適正な取扱いその他動物の健康及び安全の保持等の動物の愛護に関する事項を定めて国民の間に**動物を愛護する気風を招来し**、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵養に資するとともに、動物の管理に関する事項を定めて**動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し**、もって人と動物の共生する社会の実現を図ることを目的とする。

- 動物愛護管理法は、**動物の愛護**（動物愛護の気風の招来）と**動物の管理**（動物による人の生命・身体・財産の侵害の防止、生活環境保全上の支障の防止）を目的とする法律である。
- 動物の虐待やみだりな殺傷を禁止すること、動物の適正な取扱い、その他動物の健康及び安全の保持等のための規定については、**その保護法益は、解釈論上は動物愛護の気風という社会の良俗の保護（人間の利益の保護）にあり、動物の生命・身体等の動物自身の利益の保護ではないと解される。**
- 人と動物の共生は、人間社会の中における動物をそれぞれの役割に応じて適正に利用していくことも包含している。
- 法が目的とする「人と動物の共生する社会」について、**法の意味するところを明確に整理**したうえで、その具体的な将来ビジョンについて、中長期的に検討することが必要である。
- 人の内心における考え方は自由であること、社会的・文化的背景から尊重すべき行為があることに十分留意しつつ、人と動物の関係を考える新たな視点の踏まえ、科学的・法制的知見に基づく丁寧な議論を積み重ねるべきである。

（基本原則）

- 第2条 **動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して適正に取り扱うようにしなければならない。**
- 2 何人も、動物を取り扱う場合には、その飼養又は保管の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、**適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保**を行わなければならない。
- 日本に導入されつつある西洋の動物観に基づく「**アニマルウェルフェア（動物福祉）**」のいわゆる**5つの自由**の考え方が、すべての動物の取扱いにおいて基本的な理念であることを踏まえ、適切な給餌・給水・健康管理等の環境確保を図るべきことを明記している。
 - アニマルウェルフェアの趣旨を踏まえた当該規定は、動物の健康及び安全の保持を担保するための規定であり、**動物愛護の気風を招来するとの保護法益を実現するための規定**である。

（5つの自由）

- ① 飢えと渇き及び栄養不良からの自由
- ② 恐怖及び苦悩からの自由
- ③ 物理的及び熱の不快からの自由
- ④ 苦痛、傷害、疾病からの自由
- ⑤ 通常の行動様式を発現する自由

※ **動物愛護**という概念は欧米先進国には存在せず、英語等の外国語には適訳がない。「アニマルウェルフェア」と日本における「動物福祉」が同義語なのかも明確とはなっていない。

(普及啓発)

第3条 国及び地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関し、前条の趣旨にのっとり、相互に連携を図りつつ、学校、地域、家庭等における**教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図る**ように努めなければならない。

(動物の所有者又は占有者の責務等)

第7条 動物の所有者又は占有者は、命あるものである動物の所有者又は占有者として**動物の愛護及び管理に関する責任を十分に自覚**して、その動物をその種類、習性等に応じて適正に飼養し、又は保管することにより、動物の健康及び安全を保持するように努めるとともに、**動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、生活環境の保全上の支障を生じさせ、又は人に迷惑を及ぼすことにならないように努めなければならない。**

4 動物の所有者は、その所有する動物の飼養又は保管の目的等を達する上で支障を及ぼさない範囲で、できる限り、当該動物がその命を終えるまで適切に飼養すること（以下「**終生飼養**」という。）に努めなければならない。

(犬及び猫の引取り)

第35条 都道府県等（都道府県及び指定都市、中核市等、以下同じ）は、**犬又は猫の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない。**
ただし、犬猫等販売業者から引取りを求められた場合その他の第7条第4項の規定（終生飼養努力義務）の趣旨に照らして引取りを求める相当の事由がないと認められる場合として環境省令で定める場合には、その引き取りを拒否することができる。

○環境省令（同法施行規則第21条の2）

法第35条1項ただし書きの環境省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。**ただし、次のいずれかに該当する場合であっても、生活環境の保全上の支障を防止するために必要と認められる場合については、この限りでない。**

- ① 犬猫等販売業者から引取りを求められた場合
- ② 引取りを繰り返し求められた場合
- ③ 子犬又は子猫の引取りを求められた場合にあつて、当該引取りを求める者が都道府県等からの繁殖制限するための措置に関する指示に従っていない場合
- ④ 犬又は猫の老齢又は疾病を理由として引取りを求められた場合
- ⑤ 引取りを求める犬又は猫の飼養が困難であるとは認められない理由により引取りを求められた場合
- ⑥ あらかじめ引取りを求める犬又は猫の譲渡先を見つけるための取組を行っていない場合
- ⑦ 第7条第4項の規定（終生飼養努力義務）の趣旨に照らして引取りを求める相当の事由がないと認められる場合として都道府県等の条例、規則等に定める場合

- 2 前項本文の規定により都道府県等が犬又は猫を引き取る場合には、都道府県知事等は、その犬又は猫を引き取るべき場所を指定することができる。
- 3 第1項本文及び前項の規定は、都道府県等が所有者の判明しない犬又は猫の引取りをその拾得者その他の者から求められた場合に準用する。
- 4 都道府県知事等は、第1項本文の規定により引取りを行った犬又は猫について、**殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるもの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。**

(2) 本市における動物の愛護及び管理について

動物愛護管理法を受け、「いわき市動物の愛護及び管理に関する条例（動物愛護管理条例）」及び「いわき市動物の愛護及び管理に関する規則（動物愛護管理規則）」を定め、市民、動物の飼い主及び市の責務や、犬猫の引取り、野犬等の収容、罰則等を規定し、市民の動物愛護の精神の高揚を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止し、人と動物が共生する社会の実現を目指している。

- ① 動物の適正飼養に係る普及啓発
 - 飼い犬のしつけ方教室（座学、実技）
 - ふん害防止看板の配布（平成30年度：661枚）
 - 動物愛護ふれあいフェスティバル、動物愛護絵画作品展
- ② 猫による被害の軽減・防止
 - 超音波式猫被害軽減器の貸出し（平成30年度：105回）
- ③ 犬の捕獲、犬猫の引取り・収容
- ④ 犬猫の譲渡
- ⑤ 飼い犬猫、所有者のいない猫の不妊去勢手術への助成
（平成30年度：飼い犬169頭、飼い猫464匹、野良猫285匹）
- ⑥ 動物取扱事業者への監視指導
- ⑦ 特定動物（危険動物）の飼養者への指導等

また、狂犬病予防法及び「いわき市狂犬病予防法施行細則」により、**犬の登録や鑑札の交付、保護された飼犬の返還、狂犬病の予防接種等を行い、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進を図っている。**